

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

第 **27** 期
決算日 2021年1月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税金	込騰落	合	成			
	円	円	%			%	%	百万円
23期(2019年1月15日)	9,527	0	△12.4	119.76	△9.9	61.2	26.6	1,764
24期(2019年7月12日)	10,113	200	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9	1,819
25期(2020年1月14日)	10,405	500	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2	1,796
26期(2020年7月13日)	10,021	150	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0	1,661
27期(2021年1月12日)	11,640	500	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7	1,730

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 MSCI インディア インデックス(円ベース)30%、MSCI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2021年1月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率
		騰落率	合	成		
	円	%			%	%
(期首) 2020年7月13日	10,021	—	130.39	—	65.3	26.0
7月末	9,725	△3.0	125.62	△3.7	63.7	27.5
8月末	10,389	3.7	136.21	4.5	66.3	28.5
9月末	10,262	2.4	133.94	2.7	65.6	28.1
10月末	10,418	4.0	136.49	4.7	65.7	28.4
11月末	11,127	11.0	147.15	12.8	65.4	29.1
12月末	11,487	14.6	152.40	16.9	64.5	28.3
(期末) 2021年1月12日	12,140	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

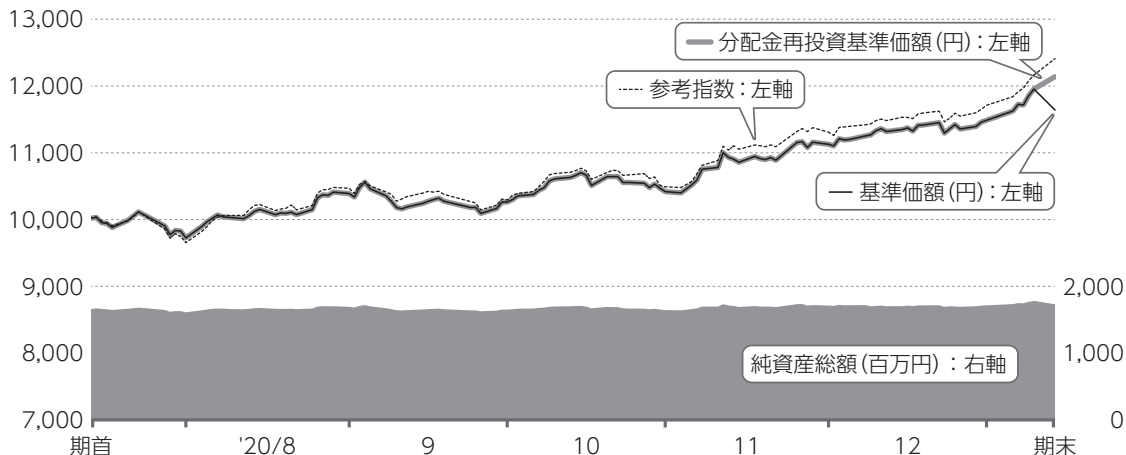
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,021円
期 末	12,140円 (分配金500円(税引前)込み)
騰 落 率	+21.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 M S C I インディアインデックス(円ベース)30%、M S C I チャイナインデックス(円ベース)30%、T O P I X (東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 金融・財政政策による景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展などを好感して、投資対象国の株式が上昇したこと

下落要因

- 米ドルや香港ドル、ベトナムドンなどの通貨が対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ベトナム株マザーファンド	外国株式	+36.7%	14.8%
インド株マザーファンド	外国株式	+32.5%	29.3%
中国株マザーファンド	外国株式	+14.3%	29.3%
アジア戦略日本株マザーファンド	国内株式	+15.0%	23.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

期を通じてみると、投資対象国の株式は上昇しました。為替市場では、米ドル、香港ドル、ベトナムドン是对円で下落しました。

ベトナム株式市場

7月下旬にダナンで4月以来の新型コロナウイルスの新規感染が報告されたことで、ベトナム株式市場は短期的に調整しました。しかしながら、感染拡大のコントロールと経済回復に対する期待から、ベトナム株式市場は8月以降上昇基調に戻りました。その後、7-9月期のGDP(国内総生産)成長率が前年同期比+2.62%と発表されると景気回復に対する確信度が高まり、株式市場は続伸しました。10月後半は米国大統領選が近づいたことや、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が見られたことで小幅な調整をしましたが、11月以降は米国大統領選が終了したことや、ワクチン開発の進展などから、世界的に株式市場は堅調に推移し、ベトナム株式市場も期末まで上昇しました。また10-12月期GDP成長率は+4.48%と7-9月期(改定値+2.69%)からさらに改善し、経済回復が顕著となったことも株価を下支えしました。

当期の市場の動きをVNインデックス(ベトナムドンベース)でみると、期首に比べて36.0%の大幅上昇となりました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により、前期の2月から3月にかけて世界の主要株式市場と同様に急落していましたが、当期は急落分を取り戻す大幅反発となりました。

3月下旬からのインドの全土封鎖は5月末で一旦終わり、インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出しました。当期に入っても基調は変わらず、期を通じて米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復傾向を示したことや、インドを含む世界の主要国の経済指標で回復傾向が確認されたことなどが、インド株式市場の押し上げ要因になりました。また、インドを含む世界の主要政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したこともサポート要因となりました。11月下旬に発表された、7-9月期のインドのGDP(国内総生産)が市場予想を上回る順調な回復(前年比マイナス成長率の大幅な縮小)を見せたことや、期末にかけて野菜など

食品を含めて消費者物価が落ち着きを示したこと、G S T (物品・サービス税)の税収が好調だったことも好感されました。

当期の市場の動きをM S C I インディア 10/40インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて40.4%の大幅上昇となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初から9月中旬までは、米中对立の激化や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が高まる一方で、米国の金融緩和の長期化観測などが交錯する中、一進一退の値動きとなりました。9月下旬からは、ハイテク産業を中心とした企業業績の拡大や、5中全会での政策期待などから上昇基調となり、11月上旬の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方から、市場はさらに上昇しました。また、12月下旬以降も、一部の国でワクチンの接種が始まったことや、英国とEUの通商交渉での合意、1月上旬の米上院決選投票で追加経済対策に積極的な民主党が勝利したことなどが好感され、期末にかけて上昇しました。

当期の市場の動きをM S C I チャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて12.5%上昇しました。

国内株式市場

期初は、国内外において新型コロナウイルス感染拡大が続いたほか、米ドル安・円高の進行などを受けて、世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が増大し、国内株式は7月下旬にかけて下落しました。8月上旬には、米中の経済指標が改善したことや、国内企業の4-6月期決算発表が本格化する中で業績底入れ期待が高まり、上昇に転じました。その後は、新型コロナウイルスの感染状況に左右される中、米追加経済対策の行方などを巡り、10月まで一進一退で推移しました。11月から期末にかけては、米大統領選挙を経て米政治情勢の先行きに対する警戒が和らいだことによる米株高や、製造業を中心に国内企業業績の回復基調が示されたこと、ワクチン普及による経済活動正常化への期待、米追加経済対策法案の成立などを受けて、上昇しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数)で見ると、期首に比べて18.1%上昇しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円相場は、概ね2円程度の幅で上下しながらも、期を通じて米ドル安・円高基調で推移しました。米国で緩和的な金融政策が長期化するという見方が強まり、米ドルは

多くの通貨に対して弱含みとなりました。

当期の米ドル・円は、期首106円84銭から期末104円23銭と2円61銭の米ドル安・円高でした。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円相場は米ドル・円相場に連れた動きとなりました。当期のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円46銭から期末0円45銭と0円01銭のベトナムドン安・円高となりました。

●インドルピー

当期のインドルピーは、対円で方向感のない動きを繰り返す動きとなり、期を通じてみれば概ね横ばいでした。

インドを含む世界の経済活動が徐々に再開したことに加え、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどで投資家のリスク選好姿勢が戻りつつあったことは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、実体経済でもインドの国際収支や経常収支の相次ぐ黒字化、外貨準備が5,000億米ドルもの水準へ一段と増加したこと、最大輸入品目の原油価格の低位安定などは、インドルピーの対外的な信認を高め、インドルピー高要因となりました。一方で、インドの経済回復の遅れや、十分な医療体制や関連する医療人材の不足感などは、インドルピー安要因となりました。なお、インドの感染拡大に関しては、

昨年の夏から秋にかけてピークを打ったとみられ、足元で新規の感染者数は大幅な減少傾向にあります。

当期のインドルピー・円は、期首1円43銭から期末1円43銭と変わらずとなりました。

●香港ドル

米ドル・円は、米国で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が高まる中、金融緩和の長期化観測などから米ドル安地合いが持続し、通期で米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円78銭から期末13円44銭と0円34銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、「ベトナム株マザーファンド」は期首の13.6%から期末には14.0%、「インド株マザーファンド」は期首の26.6%から期末には27.8%に増加する一方で、「中国株マザーファンド」は期首の30.1%から期末には27.8%に減少、「アジア戦略日本株マザーファンド」は期首の22.6%から期末には22.6%と横ばいでした。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.1%としています。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、資金流出に対応し幅広く銘柄を売却しましたが、ビングループやサイゴンビールなどの組入比率を引き下げた一方、SSI証券やホアファット・グループなどの組入比率を引き上げました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ)

セクター別では市場全体と比べて、生活必需品および公益事業のアンダーウェイトと、ヘルスケアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、素材のアンダーウェイトとコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトおよび金融の概ね中立などがマイナスに働きました。

個別では、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズや、二輪や自動車などの販売金融を行うバジャジ・ファイナンス、情報技術のHCLテクノロジーなどがプラスに寄与しました。一方で、素材のシュリー・セメントや、金や宝飾品関連の金融サービスを行うムトゥート・ファイナンス、通信サービスのパーティ・エアテルなどがマイナスに寄与しました。

また、個別銘柄選択の結果として、セクター別では、情報技術、ヘルスケア、生活必需品、公益、素材などのウェイトを引き上げました。ヘルスケアは、コロナ危機下でも財務体質が強固で、海外からの米ドル収入が多

いことも合わせてキャッシュフローの堅調さも考慮しました。一方で、相対的な魅力度などを考慮して、金融やエネルギー、資本財・サービスなどのウェイトを引き下げました。個別では、オンライン求人サイトを運営するインフォエッジ・インドアや、鉄鋼製品のバーラト・フォージ、医薬品のルピン、スーパーチェーンのアベニュー・スーパーマーツなどを新たに組み入れた一方で、二輪や自動車、商用車などのアイシャー・モーターズ、旅行・レジャー関連のインディアン・ホテルズ、バンドハン銀行、たばこのITCなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。当期は、TALエデュケーション(消費者サービス)やビップショップ・ホールディングス(小売)、BYD(自動車・自動車部品)の売却や、規制リスクの高まったアリババ(小売)の組入比率の引き下げ等を行う一方で、ビリビリ(メディア・娯楽)やENNエナジー(公益事業)、招商銀行(銀行)などを組み入れました。また、上海・深セン・香港

株式相互取引制度を活用し、立訊精密工業(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)や雲南白薬集団(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、華域汽車系統(自動車・自動車部品)などの組入れも行いました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.5%としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や建設業、業績底打ちの兆しのある機械などのウェイトを高めました。

その一方、株価の上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた情報・通信業やサービス業や、業績軟調な銘柄を中心に電気・ガス業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

中期的に5G関連需要の恩恵が期待されるアンリツ(電気機器)や、新型コロナウイルスによる欧米でのロックダウン(都市封鎖)解除後の業績回復が期待された竹内製作所(機械)、米バイデン政権や菅政権の再生可能

三井住友・アジア4大成長国オープン

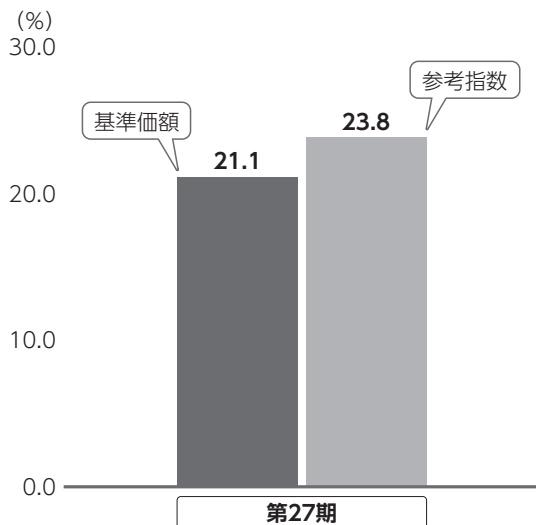
エネルギー事業強化が追い風となるウエストホールディングス(建設業)などのウェイトを高めました。

その一方、日本電信電話によるTOB(株式公開買付)が成立し上場廃止となった

NTTドコモ(情報・通信業)や、株価上昇を受け利益確定売りを進めたベйкаレント・コンサルティング(サービス業)、業績軟調な東京瓦斯(電気・ガス業)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第27期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.119%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,063

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。新型コロナウイルスの影響から経済も回復しつつあり、2021年のGDP成長率の政府目標は

+6.5%です。

ベトナム株式市場については、上昇基調が長く続いており、短期的には調整の可能性もありますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)が評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフ エム・インド・イクイティ)

<インド株式市場>

新型コロナウイルスの新規感染者数に関しては、1日当たり8万人を超える日も多かった9月中旬をピークにその後は減少傾向が続いており、足元は1日当たり2万人を下回る水準になりました。

RBI(インド準備銀行)は政策金利を据え置いて、来年度も緩和的な姿勢を維持するとの見通しを示しており、今後の景気回復に慎重な見方を維持しています。また、足元では野菜など食品を含む消費者物価が漸くRBIの目標レンジまで低下したことが確認されましたが、これが追加的な利下げの実施につながるとは限りません。おそらく現状は利下げサイクルの終盤とみており、こうした中で信用供与の伸びや経済成長率が改善に向かえば、2022年にかけて流動性供給は「過剰」状態から「ほぼ中立水準」へ、緩和状態の終了に向けた対応が段階的に実施されると思われる。

投資方針としては、国内景気回復局面で恩恵を受けると期待されるヘルスケアやコミュニケーション・サービス、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとし、景気回復の恩恵を受けやすい生活必需品や、商品市況の影響を受けやすいエネルギーや素材などをアンダーウェイトとしています。景気敏感業種と呼ばれる資本財・サービスは、景気回復局面で政府の経済支援策を含めた恩恵

を受けるとみられます。

インド株式のバリュエーション(投資価値評価)に関して、足元はやや割高と考えていることもあり、持続的な株価上昇には企業収益の拡大が必須です。ここ数年で見れば、インドの企業や銀行のバランスシートは改善して以前より遥かに健全になり、コスト構造は無駄が減っています。国内でも法人税の大幅減税や製造業の投資減税、労働法や農業関連の重要な法改正や改革などが実施されています。当ファンドはボトムアップ・アプローチを継続し、足元の不透明感から力強く抜け出すとみられる回復力のある企業に注目しています。

中国株マザーファンド

世界各国・地域で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、北半球が本格的な冬を迎える中、一部で経済活動への規制再強化の動きも出ているものの、ワクチンの接種が進むにつれて、感染拡大への懸念は今後徐々に後退するとみています。また、すでに中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。中国(香港・本土)株式市場は、2020年3月下旬からの大幅な上昇を経て、短期的に値が重くなる場面も想定されますが、2021年の中国経済は回復が鮮明になると予想しており、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、緩やかに上昇

するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定し

ています。2021～2022年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91円 (37) (50) (5)	0.860% (0.347) (0.469) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.092 (0.092)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.033 (0.033)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (15) (3) (0)	0.174 (0.141) (0.031) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	122	1.159	

期中の平均基準価額は10,568円です。

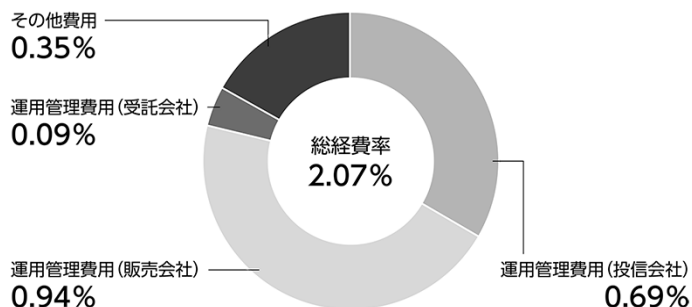
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.07%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	40,788	85,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	68,135	53,000
中国株マザーファンド	—	—	29,774	73,000
アジア戦略日本株マザーファンド	10,078	20,000	22,991	50,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,093,470千円	802,089千円	173,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,659,664千円	465,345千円	417,465千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	1.72	0.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

インド株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ベトナム株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株式	百万円 51	百万円 20	% 39.2	百万円 122	百万円 2	% 1.6

※平均保有割合 95.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,543千円
(b) うち利害関係人への支払額	16千円
(c) (b) / (a)	1.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	千口 263,805	千口 223,017	千口 223,017	千円 507,744
ベトナム株マザーファンド	360,469	292,334	292,334	256,085
中国株マザーファンド	220,774	191,000	191,000	507,258
アジア戦略日本株マザーファンド	192,238	179,324	179,324	412,321

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 859,138千口 ベトナム株マザーファンド 15,112,106千口
中国株マザーファンド 191,000千口 アジア戦略日本株マザーファンド 179,324千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	507,744	27.8
ベトナム株マザーファンド	256,085	14.0
中国株マザーファンド	507,258	27.8
アジア戦略日本株マザーファンド	412,321	22.6
コール・ローン等、その他	144,077	7.8
投資信託財産総額	1,827,485	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,916,348千円)の投資信託財産総額(1,956,001千円)に対する比率は98.0%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(12,934,307千円)の投資信託財産総額(13,385,221千円)に対する比率は96.6%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(507,105千円)の投資信託財産総額(522,472千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.23円、1香港ドル=13.44円、100ベトナムドン=0.45円、1中国元(オフショア)=16.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,827,485,168円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,075,644
インド株マザーファンド(評価額)	507,744,176
ベトナム株マザーファンド(評価額)	256,085,336
中国株マザーファンド(評価額)	507,258,166
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	412,321,846
(B) 負 債	96,655,041
未 払 収 益 分 配 金	74,349,726
未 払 解 約 金	7,302,605
未 払 信 託 報 酬	14,482,133
未 払 利 息	405
そ の 他 未 払 費 用	520,172
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,730,830,127
元 本	1,486,994,530
次 期 繰 越 損 益 金	243,835,597
(D) 受 益 権 総 口 数	1,486,994,530口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,640円

※当期における期首元本額1,658,403,526円、期中追加設定元本額76,948,347円、期中一部解約元本額248,357,343円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年7月14日 至2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,904円
支 払 利 息	△ 18,904
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	324,257,211
売 買 益	342,891,408
売 買 損	△ 18,634,197
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,005,823
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	309,232,484
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 85,223,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	94,176,560
(配 当 等 相 当 額)	(157,161,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62,984,549)
(G) 計 (D + E + F)	318,185,323
(H) 収 益 分 配 金	△ 74,349,726
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	243,835,597
追 加 信 託 差 損 益 金	94,176,560
(配 当 等 相 当 額)	(157,215,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,038,955)
分 配 準 備 積 立 金	149,659,037

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は936,677円です。(2020年7月14日～2021年1月12日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,654,594円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(138,460,520円)、信託約款に規定される収益調整金(157,215,515円)および分配準備積立金(78,893,649円)より分配可能額は381,224,278円(1万口当たり2,563円)となり、うち74,349,726円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第27期（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円ベース）			株式組入率 %	純資産額 百万円
	期騰	期中落率	期騰	期中落率	%		
23期(2019年1月15日)	円 7,221	% △ 2.5	61.89	% △ 3.2	94.5	14,107	
24期(2019年7月12日)	7,675	6.3	67.16	8.5	95.6	16,413	
25期(2020年1月14日)	7,440	△ 3.1	67.70	0.8	96.4	14,293	
26期(2020年7月13日)	6,410	△ 13.8	58.52	△ 13.6	93.6	11,656	
27期(2021年1月12日)	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	13,238	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※VNインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円ベース）			株式組入率 %
	騰	期中落率	騰	期中落率	率	
(期首) 2020年7月13日	円 6,410	% —	58.52	% —	93.6	
7月末	5,833	△ 9.0	52.64	△ 10.0	92.5	
8月末	6,394	△ 0.2	57.76	△ 1.3	95.1	
9月末	6,744	5.2	60.72	3.8	94.9	
10月末	6,755	5.4	60.39	3.2	94.9	
11月末	7,544	17.7	66.38	13.4	94.2	
12月末	8,119	26.7	72.25	23.5	95.4	
(期末) 2021年1月12日	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	

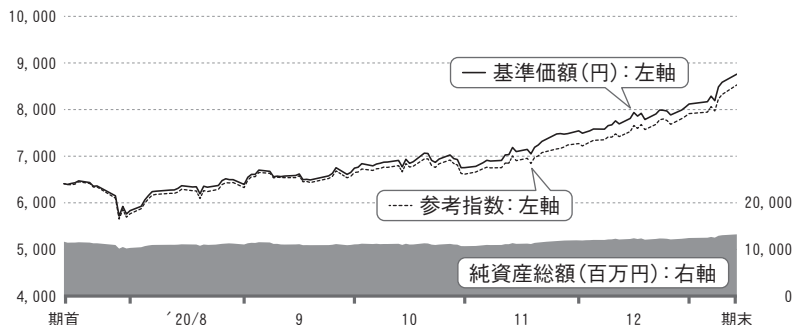
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	6,410円
期末	8,760円
騰落率	+36.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 8月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制やベトナムの景気、企業業績の回復期待などからベトナム株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- ・ 期を通じてみると、ベトナムドンが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

ベトナム株式は上昇しました。また、ベトナムドン是对円で下落しました。

ベトナム株式市場

7月下旬にダナンで4月以来の新型コロナウイルスの新規感染が報告されたことで、ベトナム株式市場は短期的に調整しました。しかしながら、感染拡大のコントロールと経済回復に対する期待から、ベトナム株式市場は8月以降上昇基調に戻りました。その後、7-9月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比+2.62%と発表されると景気回復に対する確信度が高まり、株式市場は続伸しました。10月後半は米国大統領選が近づいたことや、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が見られたことで小幅な調整をしましたが、11月以降は米国大統領選が終了したことや、ワクチン開発の進展などから、世界的に株式市場は堅調に推移し、ベトナム株式市場も期末まで上昇しました。また10-12月期GDP成長率は+4.48%と7-9月期（改定値+2.69%）からさらに改善し、経済回復が顕著となったことも株価を下支えしました。

当期の市場の動きをVNインデックス（ベトナムドンベース）で見ると、期首に比べて36.0%の大幅上昇となりました。

為替市場

米ドル・円相場は期を通じて米ドル安・円高の動きとなりました。米国で金融緩和が長期化するとの見方が強まり、米ドルは円を含む他通貨に対して弱含みました。一方、米ドル・ベトナムドンは、期初から11月末にかけては概ね狭い範囲のレンジでの動きでしたが、12月中旬、米国財務省がベトナムを為替操作国に認定したことなどをを受け、期末にかけて米ドル安・ベトナムドン高の動きとなりました。円、ベトナムドンがともに対米ドルでは上昇したものの、円の上昇幅がベトナムドンの上昇幅よりも大きかったため、ベトナムドン・円相場はベトナムドン安、円高となりました。当期のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円46銭から期末0円45銭で0円01銭のベトナムドン安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

株式組入比率

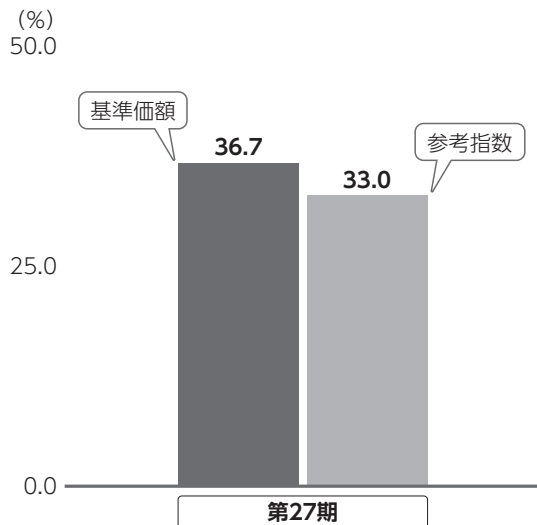
期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.1%としています。

個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、資金流出に対応し幅広く銘柄を売却しましたが、ビンググループやサイゴンビールなどの組入比率を引き下げた一方、SSI証券やホアファット・グループなどの組入比率を引き上げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。新型コロナウイルスの影響から経済も回復しつつあり、2021年のGDP成長率の政府目標は+6.5%です。

ベトナム株式市場については、上昇基調が長く続いており、短期的には調整の可能性もありますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）が評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.018 (0.018)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (24) (0)	0.353 (0.353) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	29	0.424	

期中の平均基準価額は6,898円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 9,000 (59,340)	千ベトナムドン 22,538,730 (30,437,209)	百株 92,560 (6,799)	千ベトナムドン 439,833,163 (30,437,209)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,093,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,659,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.19

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円			
KIDO GROUP CORPORATION	1,317	1,317	5,205,942	23,426		食品・飲料・タバコ	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	11,589	12,406	143,795,739	647,080		食品・飲料・タバコ	
FPT CORP	14,861	17,091	110,579,222	497,606		ソフトウェア・サービス	
FPT CORP NEW	2,229	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,811	1,559	16,843,572	75,796		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SSI SECURITIES CORP	26,852	25,852	86,733,460	390,300		各種金融	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION	20,050	21,057	32,217,975	144,980		エネルギー	
HANG XANH MOTORS SERVICE JSC	3,687	—	—	—		小売	
DANANG RUBBER JSC	7,992	6,992	17,340,160	78,030		自動車・自動車部品	
VINGROUP JSC	14,797	9,797	111,490,542	501,707		不動産	
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	4,957	4,957	9,666,150	43,497		素材	
HOA PHAT GROUP JSC	65,022	60,027	258,416,794	1,162,875		素材	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES	20,260	20,260	42,546,000	191,457		エネルギー	
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	28,621	28,621	110,765,011	498,442		銀行	
DAT XANH GROUP JOINT STOCK COMPANY	29,119	14,119	24,780,424	111,511		不動産	
MASAN GROUP CORP	8,801	7,301	68,706,644	309,179		食品・飲料・タバコ	
BAO VIET HOLDINGS	4,000	4,000	27,240,000	122,580		保険	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	41,337	31,237	326,436,786	1,468,965		銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	7,949	7,949	65,740,711	295,833		耐久消費財・アパレル	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	15,292	15,730	41,449,208	186,521		銀行	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	21,115	17,115	159,685,749	718,585		公益事業	
NAM LONG INVESTMENT CORP	19,890	20,794	71,532,357	321,895		不動産	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	12,036	12,036	99,778,440	449,002		運輸	
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	7,576	13,833	19,229,037	86,530		銀行	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	2,950	1,950	39,460,638	177,572		食品・飲料・タバコ	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	5,824	2,324	7,938,167	35,721		小売	
TASECO AIR SERVICES JSC	2,580	—	—	—		消費者サービス	
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	5,770	5,770	27,696,000	124,632		資本財	
VINHOMES JSC	26,773	25,273	260,565,661	1,172,545		不動産	
VIETTEL POST JSC	6,527	3,592	40,411,237	181,850		運輸	
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	26,000	22,500	108,562,500	488,531		銀行	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	66	66	841,249	3,785		小売	
VIETJET AVIATION JSC	1,688	1,688	22,171,318	99,770		運輸	
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	5,000	5,000	28,650,000	128,925		エネルギー	
POWER CONSTRUCTION JSC NO.1	13,673	12,768	29,559,378	133,017		資本財	
HDBANK	37,000	56,511	151,733,538	682,800		銀行	
VIETNAM AIRLINES JSC	5,941	5,941	18,537,261	83,417		運輸	
DIGIWORLD CORP	8,500	10,500	88,935,000	400,207		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VINCOM RETAIL JSC	32,652	33,152	123,161,537	554,226		不動産	
合 計	株数	金額	572,118	541,097	2,798,403,416	12,592,815	
銘 柄	株数 < 比率 >		39	36	—	< 95.1% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,592,815	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	792,406	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,385,221	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（12,934,307千円）の投資信託財産総額（13,385,221千円）に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.45円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,385,221,907円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	751,073,627
株 式 (評 価 額)	12,592,815,375
未 収 配 当 金	41,332,905
(B) 負 債	146,365,100
未 払 解 約 金	146,362,048
未 払 利 息	1,268
そ の 他 未 払 費 用	1,784
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,238,856,807
元 本	15,112,106,347
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,873,249,540
(D) 受 益 権 総 口 数	15,112,106,347口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	8,760円

※当期における期首元本額18,183,774,632円、期中追加設定元本額601,434,291円、期中一部解約元本額3,673,102,576円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	292,334,859円
ベトナム株式ファンド	5,861,801,200円
SMAMベトナム株式ファンド	8,957,970,288円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年7月14日 至2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	171,662,122円
受 取 配 当 金	171,807,648
支 払 利 息	△ 145,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,564,078,338
売 買 損 益	3,824,249,386
売 買 損 益	△ 260,171,048
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,013,325
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,695,727,135
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,527,507,705
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 167,641,855
(G) 解 約 差 損 益 金	1,126,172,885
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 1,873,249,540
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 1,873,249,540

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第29期（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 10/40 MSCI インディア インデックス		投資信託 資産組 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2%	178.14	△9.5%	98.7%	1,890 百万円
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3%	209.92	17.8%	98.9%	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△5.5%	190.04	△9.5%	97.7%	1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9%	140.80	△25.9%	95.3%	1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6%	189.54	34.6%	99.3%	1,839

※10/40 MSCI インディア インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※10/40 MSCI インディア インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

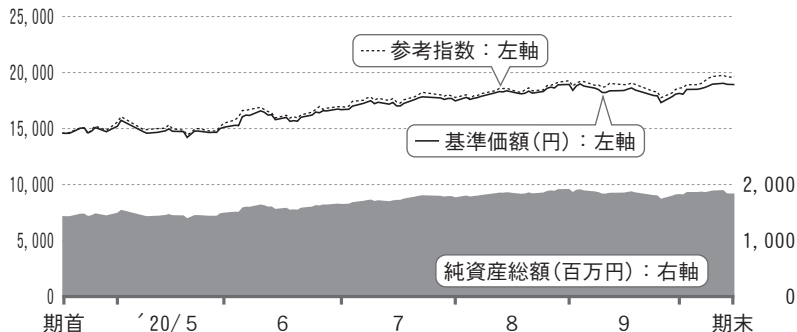
年月日	基準価額		(参考指数) 10/40 MSCI インディア インデックス		投資信託 資産組 比率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2020年4月15日	14,600	—	140.80	—	95.3%
4月末	15,204	4.1%	150.28	6.7%	95.5%
5月末	15,115	3.5%	149.26	6.0%	94.8%
6月末	16,684	14.3%	163.43	16.1%	95.3%
7月末	17,469	19.7%	171.44	21.8%	96.2%
8月末	18,937	29.7%	185.84	32.0%	96.5%
9月末	18,138	24.2%	179.43	27.4%	96.8%
(期末) 2020年10月15日	18,927	29.6%	189.54	34.6%	99.3%

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	14,600円
期末	18,927円
騰落率	+29.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、10/40 MSCI インディア インデックス（円ベース）です。

※10/40 MSCI インディア インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて、経済活動の再開に加えて、良好なモンスーン期（6－9月）の降雨などにより株式市場が大幅上昇したこと
- ・ インド政府や中央銀行が、経済支援策、政策金利の引下げ、流動性の供給などの一連の措置を相次いで発表したこと

▶ 投資環境について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅上昇しました。また、インドルピーは円に対して上昇しました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により、前期の2月から3月にかけて世界の主要株式市場と同様に急落していましたが、当期は急落分を取り戻す大幅反発となりました。

3月下旬からのインドの全土封鎖は5月末で一旦終わり、インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出しました。米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復傾向を示したことや、インドを含む世界の主要国の経済指標で回復傾向が確認されたことなどが、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて38.1%の大幅上昇となりました。

為替市場

インドルピーは対円で、株式市場と同様に前期に急落していましたが当期は比較的落ち着いた動きとなり、期を通じてみれば上昇しました。

インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出したことに加え、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどで、徐々に投資家のリスク選好姿勢が戻りつつあったことは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、インドの政策金利の引下げや経済回復の遅れはインドルピー安要因になりうる一方で、国際収支や経常収支の相次ぐ黒字化、外貨準備が5,000億米ドル水準へ一段と増加したこと、最大輸入品目の原油価格の低位安定などは、インドルピーの対外的な信認を高めるインドルピー高要因となりました。なお、新型コロナウイルスの感染の拡大に関しては、インドの新規感染者数は8月頃にかけて概ねピークを打ったとみられ、徐々に減少傾向にあります。

当期のインドルピー・円は、期首の1円42銭から期末には1円45銭と0円03銭のインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ）

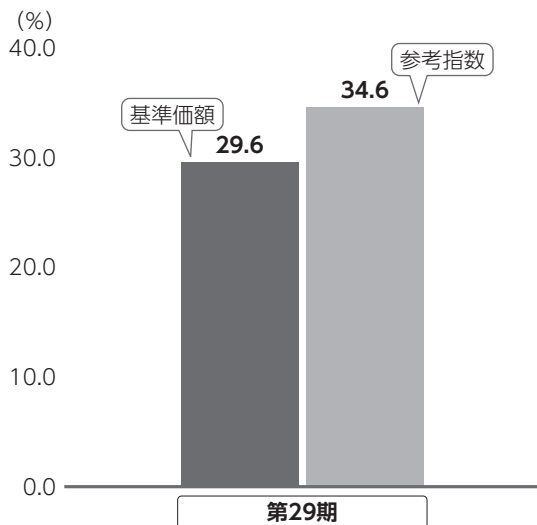
セクター別では、市場全体の動きと比べて、金融のオーバーウェイトと、生活必需品や公益のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや情報技術のHCLテクノロジー、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズなどがプラスに寄与しました。一方、金融のインドステイト銀行やコタック・マヒンドラ銀行、通信サービスのパーティ・エアテルなどがマイナスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、情報技術、ヘルスケアなどのウェイトを引き上げました。ヘルスケアは、コロナ危機下でも財務体質が強固で、海外からの米ドル収入が多いことも合わせてキャッシュフローの堅調さも考慮しました。一方で、相対的な魅力度を考慮して、金融や公益などのウェイトを引き下げました。個別では、素材のラムコ・セメンツや自動車のマルチ・スズキ、医薬品のルピンなどを新たに組み入れた一方で、バーラト重電機や旅行・レジャー関連のインディアン・ホテルズなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として10/40 MSCI インディア インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドia・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドia・エクイティ）

インド株式市場

足元のインドの経済活動は改善傾向にあります。消費者の心理に関しては依然として冷え込んでいるとみられます。都市封鎖措置は既に緩和されているため、10-12月期も経済は回復を続けると予想されますが、回復ペースはおそらく鈍いものにとどまるとみられます。また、今後も政府などが追加の経済支援策を発表する予定ですが、財政拡大余地が限定的であることから大規模な財政政策は期待しづらいと考えています。

このような厳しい経済環境の中でも、政府は着実に経済改革を進めています。例えば、農業セクターの流通改革では、基本的に最低支持価格（ミニマム・サポート・プライス）に基づく農作物の販売に関して、APMC（農産物市場委員会）の独占に終止符を打つことを意図しています。これにより農家は農産物をインド全土であらゆる人に販売できることになりました（これまでは

基本的にA P M C経由に限定)。また、生活必需品（穀物、豆類、食用油など）は在庫制限が緩和され、企業は保管や加工場所を拡大することが可能になりました。また、労働改革も進めています。新しい労働法は法律を簡素化することにより、労使双方がより理解しやすくすることを目的としています。これはインドにとり極めて重要な改革で、従業員数や事業規模などに関する雇用主の自由度を相対的に高めることで、雇用の創出や事業の拡大が可能になるとみられています。さらに労働時間や仕事の選択肢に関して、女性の自由度も高めています。同時に労働争議などの司法手続きの簡素化も図っています。

インド株式市場は、企業の収益性が低下し続けていたことや長期金利の低下などもあり、10年以上にわたって国債をアンダーパフォームする傾向が続き、全般にバリュエーション（投資価値評価）も割高になっています。今後、株式に有利な方向へ市場の潮目が変わるには、企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理及び大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足元の危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米などで感染の再拡大が懸念される地域が残る一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2期連続でプラスのGDP（国内総生産）成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。一般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、インドの国際収支や経常収支の相次ぐ黒字転換や、潤沢な外貨準備の増加傾向、最大輸入品目の原油価格の低位安定なども、インドルピーのサポート要因になるとみられます。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金
（そ の 他）	(0)	(0.001)	の送回国・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.002	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用

期中の平均基準価額は16,924円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	口	千米ドル	口	千米ドル
			508	469	244	239
国	合	計	508	469	244	239

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	17,133	17,397	17,356	1,826,915	99.3
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,133 1	17,397 1	17,356 -	1,826,915 <99.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,826,915	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,070	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,889,985	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,828,392千円）の投資信託財産総額（1,889,985千円）に対する比率は96.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.26円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,889,985,594円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,070,060
投 資 証 券(評価額)	1,826,915,534
(B) 負 債	50,000,147
未 払 解 約 金	50,000,000
未 払 利 息	147
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,839,985,447
元 本	972,126,858
次 期 繰 越 損 益 金	867,858,589
(D) 受 益 権 総 口 数	972,126,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,927円

※当期における期首元本額984,663,686円、期中追加設定元本額29,862,296円、期中一部解約元本額42,399,124円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 708,321,064円
三井住友・アジア4大成長期オープン 263,805,794円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年4月16日 至2020年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,157円
支 払 利 息	△ 21,157
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	432,467,887
売 買 益	457,029,911
売 買 損	△ 24,562,024
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,876
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	432,408,854
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	452,912,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,137,704
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 37,600,876
(H) 計 (D + E + F + G)	867,858,589
次 期 繰 越 損 益 金(H)	867,858,589

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	10/40 M S C I インディア インデックス
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2019年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	13,166,253
受取配当金	12,220,000
受取利息	116,073
その他収益	830,180
費用	16,455,088
管理報酬	7,140,078
成功報酬	931,429
事務代行報酬	4,644,969
ルクセンブルク年次税	178,234
販売手数料	33,744
ブローカーおよび取引手数料	2,643,796
注文の受理と回送費用	881,798
支払利息およびその他費用	1,040
投資による純実現利益／(損失)	-3,288,835
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	49,273,964
為替にかかる純実現利益／(損失)	-1,162,277
純実現利益／(損失)	44,822,852
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	73,738,347
運用結果	118,561,199
支払分配金	-755
追加信託	636,850,063
一部解約	-403,889,056
純資産の増加／(減少)	351,521,451
期首純資産	1,162,240,880
期末純資産	1,513,762,331

■ 投資明細表 (2019年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,471,463,228	97.21
	株式	1,471,463,228	97.21
	自動車・自動車部品	57,456,750	3.80
1,260,000	HERO MOROCORP LTD	47,121,634	3.12
5,850,000	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LIMITED	10,335,116	0.68
	銀行	363,053,168	23.99
6,243,600	AXIS BANK	73,134,050	4.83
3,642,000	HDFCB BANK	128,936,058	8.53
4,709,600	ICICI BANK LTD	29,822,394	1.97
2,768,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	59,231,626	3.91
13,744,177	STATE BANK OF INDIA	71,929,040	4.75
	建設・資材	179,375,173	11.85
10,132,000	AMBUJA CEMENTS SHS	31,242,552	2.06
1,619,000	ASIAN PAINTS LTD	31,854,608	2.10
3,019,000	LARSEN & TOUBRO LTD	67,931,025	4.50
152,940	SHREE CEMENT	48,346,988	3.19
	電気	58,474,551	3.86
34,595,000	NHPC LTD	12,429,186	0.82
15,362,000	POWER GRID CORP OF INDIA	46,045,365	3.04
	金融サービス	158,535,225	10.47
836,000	AAVAS FINANCIERS LTD	18,158,187	1.20
884,500	BAJAJ FINANCE LTD	47,168,615	3.12
140,000	BAJAJ FINSERV LTD INR5	17,289,493	1.14
2,153,000	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	68,372,596	4.51
46,284	ICICI SECURITIES LTD	147,547	0.01
1,400,000	INDOSTAR CAPITAL FINANCE LTD	7,398,787	0.49
	ガス・水道・総合公益事業	16,937,112	1.12
4,770,000	PETRONET LNG LTD	16,937,112	1.12
	総合資本財	73,137,077	4.83
4,027,204	RELIANCE INDUSTRIES LTD	73,108,358	4.83
1,487	SHEELA FOAM LTD	28,719	0.00
	一般小売	621,514	0.04
409,171	INDIAN TERRAIN SHS	621,514	0.04
	工業エンジニアリング	71,599,750	4.73
1,091,624	ABB LTD	25,341,670	1.67

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
41,184,278	BHARAT HEAVY ELECT	43,643,891	2.89
17,718	SCHAEFFLER IND SHS	1,254,691	0.08
27,771	SKF INDIA LTD	806,446	0.05
52,000	TIMKEN INDIA LTD	553,052	0.04
	生命保険	13,512,870	0.89
2,400,000	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	13,512,870	0.89
	メディア	33,531,035	2.22
1,030,000	INFO EDGE INDIA LTD	33,531,035	2.22
	石油・ガス事業者	48,597,927	3.21
5,607,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	31,878,109	2.11
7,403,000	INDIAN OIL CORPORATION	16,719,818	1.10
	パーソナル用品	71,102,874	4.70
3,945,000	EMAMI	17,093,897	1.13
4,814,165	MARICO LTD DEMATERIALISED	25,843,151	1.71
54,500	PAGE INDUSTRIES LTD	16,250,077	1.07
76,764	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	11,915,749	0.79
	医薬品・バイオテクノロジー	90,615,488	5.99
1,564,000	DIVI'S LABS	36,183,097	2.39
855,000	DR REDDY'S LABORATORIES	31,590,798	2.09
1,019,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	22,841,593	1.51
	ソフトウェア・コンピュータサービス	157,820,792	10.43
9,708,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	102,948,144	6.81
1,700,666	TATA CONSULTANCY SERVICES	54,872,648	3.62
	支援サービス	523,207	0.03
296,030	ASHIANA HOUSING LTD	523,207	0.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44,720,104	2.95
8,905,000	BHARTI AIRTEL LTD	44,720,104	2.95
	タバコ	25,009,593	1.65
6,304,000	ITC LTD	25,009,593	1.65
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	6,839,018	0.45
382,887	JUBILANT FOODWORKS LTD	6,839,018	0.45
投資明細合計		1,471,463,228	97.21

中国株マザーファンド

第27期（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	中率	騰落率	中率		
23期(2019年1月15日)	14,844	△19.8	97.69	△17.1	87.8	590
24期(2019年7月12日)	16,529	11.4	105.51	8.0	92.3	607
25期(2020年1月14日)	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0	541
26期(2020年7月13日)	23,235	21.5	131.36	6.5	96.4	512
27期(2021年1月12日)	26,558	14.3	145.51	10.8	96.7	507

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年7月13日	23,235	—	131.36	—	96.4
7月末	22,254	△4.2	124.08	△5.5	92.0
8月末	23,967	3.2	133.99	2.0	95.9
9月末	22,578	△2.8	126.01	△4.1	93.6
10月末	24,344	4.8	136.86	4.2	94.7
11月末	24,844	6.9	140.82	7.2	96.6
12月末	24,299	4.6	135.57	3.2	93.8
(期末) 2021年1月12日	26,558	14.3	145.51	10.8	96.7

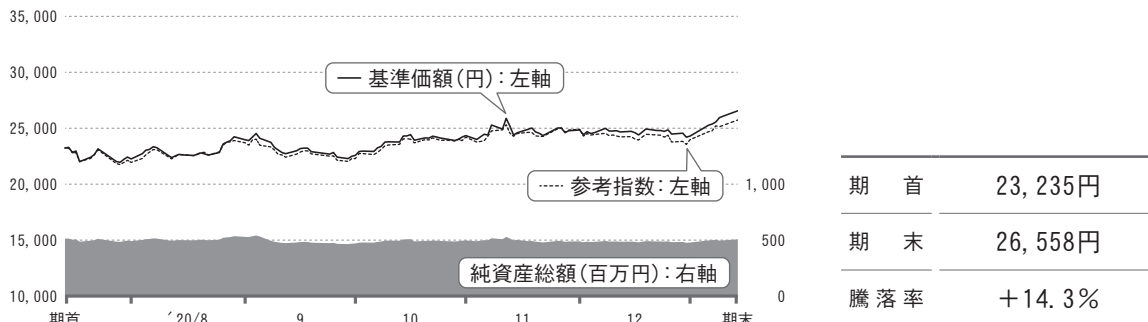
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 9月下旬から11月上旬にかけて、ハイテク産業を中心とした企業業績拡大や、5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）での政策期待などから香港株式市場が上昇したこと
- ・ 12月下旬から期末にかけて、一部の国で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことや、英国とEU（欧州連合）の通商交渉での合意などが好感され、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 通期で香港ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。一方、為替市場は、香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初から9月中旬までは、米中対立の激化や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が高まる一方で、米国の金融緩和の長期化観測などが交錯する中、一進一退の値動きとなりました。9月下旬からは、ハイテク産業を中心とした企業業績の拡大や、5中全会での政策期待などから上昇基調となり、11月上旬の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方から、市場はさらに上昇しました。また、12月下旬以降も、一部の国でワクチンの接種が始まったことや、英国とEUの通商交渉での合意、1月上旬の米上院決選投票で追加経済対策に積極的な民主党が勝利したことなどが好感され、期末にかけて上昇しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて12.5%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が高まる中、金融緩和の長期化観測などから米ドル安地合いが持続し、通期で米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円78銭から期末13円44銭と0円34銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

株式組入比率

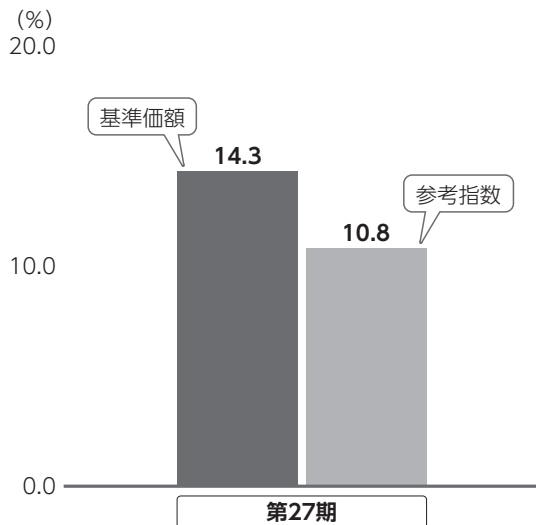
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

成長性やバリエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。当期は、TALエデュケーション（消費者サービス）やビップショップ・ホールディングス（小売）、BYD（自動車・自動車部品）の売却や、規制リスクの高まったアリババ（小売）の組入比率の引き下げ等を行う一方で、ビリビリ（メディア・娯楽）やENNエナジー（公益事業）、招商銀行（銀行）などを組み入れました。また、上海・深セン・香港株式相互取引制度を活用し、立訊精密工業（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）や雲南白藥集団（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、華域汽車系統（自動車・自動車部品）などの組入れも行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界各国・地域で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、北半球が本格的な冬を迎える中、一部で経済活動への規制再強化の動きも出ているものの、ワクチンの接種が進むにつれて、感染拡大への懸念は今後徐々に後退するとみています。また、すでに中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。中国（香港・本土）株式市場は、2020年3月下旬からの大幅な上昇を経て、短期的に上値が重くなる場面も想定されますが、2021年の中国経済は回復が鮮明になると予想しており、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、緩やかに上昇するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	62円 (62)	0.263% (0.263)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	24 (24)	0.103 (0.103)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (72) (2)	0.311 (0.304) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	160	0.677	

期中の平均基準価額は23,714円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		90 (4)	467 (-)	133	1,381
国	香 港	13,726 (80)	千香港ドル 20,326 (-)	9,351	千香港ドル 14,392
		509	千中国元(オフショア) 2,595	1,534	千中国元(オフショア) 6,302

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	802,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	465,345千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.72

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

中国株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	32	—	—	—	—	—	小売
AUTOHOME INC-ADR	—	5	54	5,658	—	—	メディア・娯楽
BAIDU INC - SPON ADR	5	7	164	17,162	—	—	メディア・娯楽
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	7	78	8,205	—	—	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-ADR	—	5	52	5,432	—	—	ソフトウェア・サービス
IQIYI INC-ADR	9	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	25	—	—	—	—	—	小売
NETEASE.COM INC -ADR	2	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	4	70	7,344	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	20	—	—	—	—	—	消費者サービス
TRIP.COM GROUP-ADR	—	23	76	7,937	—	—	小売
VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	27	—	—	—	—	—	小売
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	7	41	4,361	—	—	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	23	66	6,904	—	—	運輸
小計	株数・金額	121	81	604	63,007		
	銘柄数<比率>	7	8	—	<12.4%>		
(香港)			千香港ドル				
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	—	5	225	3,025	—	—	各種金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	65	790	10,622	—	—	公益事業
YUEXIU PROPERTY COMPANY LTD	—	2,100	327	4,402	—	—	不動産
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	—	160	518	6,967	—	—	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	180	180	751	10,100	—	—	公益事業
BYD CO LTD-H	60	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA OILFIELD SERVICES-H	280	—	—	—	—	—	エネルギー
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	—	440	316	4,251	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	120	60	435	5,846	—	—	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	190	220	2,069	27,808	—	—	保険
LI NING COMPANY LIMITED	115	75	380	5,110	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK- H	—	135	760	10,215	—	—	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	—	173	575	7,731	—	—	資本財
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	29	577	7,756	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	—	68	672	9,034	—	—	保険
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	270	80	352	4,730	—	—	不動産
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	75	45	211	2,842	—	—	小売
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	120	170	1,073	14,428	—	—	商業・専門サービス
CHINA TOWER CORP LTD-H	2,200	3,600	396	5,322	—	—	電気通信サービス
WUXI APPTTEC CO LTD	—	31	527	7,095	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-B	59	77	2,383	32,039	—	—	小売
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LIMITED	105	—	—	—	—	—	資本財
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	94	2,091	28,110	—	—	小売
JD.COM INC - CL A	—	38	1,361	18,296	—	—	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	50	485	6,525	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETEASE INC	—	57	986	13,253	—	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	121	86	5,082	68,310	—	—	メディア・娯楽
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	—	23	422	5,675	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

中国株マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA VANKE CO LTD -H	-	-	128	128	362	4,877	不動産
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	440	-	580	580	429	5,768	消費者サービス
BOC AVIATION LTD	-	-	60	60	382	5,136	資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	40	-	-	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	4,375	8,830	24,946	335,285		
	銘柄数<比率>	15	28	-	<66.1%>		
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)				
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	179	-	-	-	-	-	商業・専門サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	233	65	168	168	2,716	資本財	
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	22	-	-	-	-	-	ソフトウェア・サービス
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	347	-	-	-	-	-	ソフトウェア・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	219	47	345	345	5,567	ヘルスケア機器・サービス	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	74	-	-	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	-	59	359	359	5,794	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF NINGBO CO LTD-A	-	84	320	320	5,153	銀行	
UNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	-	28	382	382	6,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	341	-	-	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	35	-	-	-	-	-	素材
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	-	53	302	302	4,863	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	-	24	148	148	2,397	素材	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	11	5	226	226	3,648	ヘルスケア機器・サービス	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	9	15	423	423	6,812	ソフトウェア・サービス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	19	9	351	351	5,651	資本財	
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA -A	28	28	182	182	2,935	メディア・娯楽	
PROYA COSMETICS CO LTD-A	8	-	-	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	8	6	1,259	1,259	20,283	食品・飲料・タバコ	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	63	10	298	298	4,804	小売	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT-A	38	-	-	-	-	-	運輸
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	-	117	378	378	6,098	自動車・自動車部品	
SHANGHAI JAHWA UNITED CO -A	36	-	-	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	33	-	-	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A	-	112	327	327	5,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	-	18	253	253	4,083	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	1,708	682	5,729	92,241		
	銘柄数<比率>	18	16	-	<18.2%>		
合計	株数・金額	6,204	9,594	490,534			
	銘柄数<比率>	40	52	-	<96.7%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 490,534	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,938	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	522,472	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（507,105千円）の投資信託財産総額（522,472千円）に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.23円、1香港ドル=13.44円、1中国元（オフショア）=16.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	553,904,913円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,034,796
株 式 (評 価 額)	490,534,440
未 収 入 金	41,236,912
未 収 配 当 金	98,765
(B) 負 債	46,643,377
未 払 金	46,643,377
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	507,261,536
元 本	191,000,138
次 期 繰 越 損 益 金	316,261,398
(D) 受 益 権 総 口 数	191,000,138口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	26,558円

※当期における期首元本額220,774,427円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額29,774,289円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア 4 大成長国オープン 191,000,138円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年7月14日 至2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	929,455円
受 取 配 当 金	929,459
支 払 利 息	△ 4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,896,930
売 買 益	111,979,978
売 買 損	△ 44,083,048
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,525,100
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	67,301,285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	292,185,824
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 43,225,711
(G) 計 (D + E + F)	316,261,398
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	316,261,398

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は936,677円です。(2020年7月14日～2021年1月12日、当社計算値)

アジア戦略日本株マザーファンド

第27期（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
23期(2019年1月15日)	16,606	△15.5	1,542.72	△9.8	97.1	454
24期(2019年7月12日)	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7	491
25期(2020年1月14日)	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8	478
26期(2020年7月13日)	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2	427
27期(2021年1月12日)	22,993	15.0	1,857.94	18.1	97.5	412

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年7月13日	19,989	—	1,573.02	—	97.2
7月末	19,340	△3.2	1,496.06	△4.9	97.1
8月末	20,098	0.5	1,618.18	2.9	97.3
9月末	21,046	5.3	1,625.49	3.3	96.9
10月末	20,196	1.0	1,579.33	0.4	96.9
11月末	22,085	10.5	1,754.92	11.6	96.5
12月末	22,615	13.1	1,804.68	14.7	97.3
(期末) 2021年1月12日	22,993	15.0	1,857.94	18.1	97.5

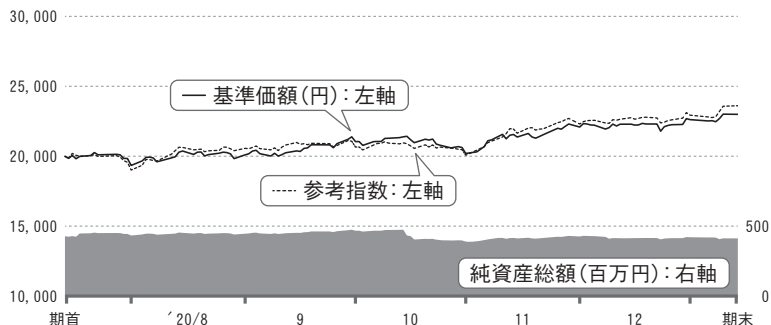
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	19,989円
期末	22,993円
騰落率	+15.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・ 8月上旬から期末にかけて、国内企業業績の改善などを好感し、国内株式市場が上昇したこと
- ・ ベイカレント・コンサルティング、バンダイナムコホールディングス、スシローグローバルホールディングス、アイ・アールジャパンホールディングス、MARUWAなどの株価が大きく上昇したこと

下落要因

- ・ NEC ネットズエスアイ、中外製薬、扶桑化学工業、日東紡績、第一工業製薬などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内外において新型コロナウイルス感染拡大が続いたほか、米ドル安・円高の進行などをを受けて、世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が増大し、国内株式は7月下旬にかけて下落しました。8月上旬には、米中の経済指標が改善したことや、国内企業の4-6月期決算発表が本格化する中で業績底入れ期待が高まり、上昇に転じました。その後は、新型コロナウイルスの感染状況に左右される中、米追加経済対策の行方などを巡り、10月まで一進一退で推移しました。11月から期末にかけては、米大統領選挙を経て米政治情勢の先行きに対する警戒が和らいだことによる米株高や、製造業を中心に国内企業業績の回復基調が示されたこと、ワクチン普及による経済活動正常化への期待、米追加経済対策法案の成立などをを受けて、上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて18.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.5%としています。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や建設業、業績底打ちの兆しのある機械などのウェイトを高めました。

その一方、株価の上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた情報・通信業やサービス業や、業績軟調な銘柄を中心に電気・ガス業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

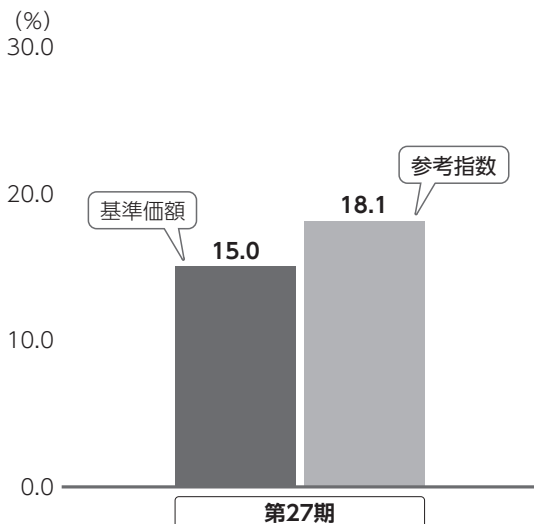
中期的に5G関連需要の恩恵が期待されるアンリツ（電気機器）や、新型コロナウイルスによ

る欧米でのロックダウン（都市封鎖）解除後の業績回復が期待された竹内製作所（機械）、米バイデン政権や菅政権の再生可能エネルギー事業強化が追い風となるウエストホールディングス（建設業）などのウェイトを高めました。

その一方、日本電信電話によるTOB（株式公開買付）が成立し上場廃止となったNTTドコモ（情報・通信業）や、株価上昇を受け利益確定売りを進めたベイカレント・コンサルティング（サービス業）、業績軟調な東京瓦斯（電気・ガス業）などのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年7月14日から2021年1月12日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2021～2022年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.029% (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.029	

期中の平均基準価額は20,896円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		27 (△13)	51,311 (-)	42	122,459

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	173,770千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	417,465千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月14日から2021年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	51	20	39.2	122	2	1.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	123千円
(b) うち利害関係人への支払額	17千円
(c) (b) / (a)	14.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月14日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	0.8	0.6		2,190
建設業 (2.6%)				
ウエストホールディングス	—	0.4		2,036
ライト工業	3.4	3.2		5,635
九電工	0.8	0.9		2,970
食料品 (2.8%)				
亀田製菓	0.4	0.3		1,480
寿スピリッツ	0.2	0.2		999
キリンホールディングス	—	1.2		2,761
ニチレイ	0.8	0.9		2,626
東洋水産	0.4	0.4		2,128
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.4	1.8		1,395
繊維製品 (1.2%)				
グンゼ	0.5	—		—
日本毛織	1.7	1.9		1,938
セーレン	1.6	1.8		2,952
バルブ・紙 (1.1%)				
レンゴー	2.9	3		2,634
ザ・バック	0.6	0.6		1,615
化学 (14.2%)				
デンカ	0.5	0.8		3,380
信越化学工業	0.4	0.3		5,893
四国化成工業	1.4	1.4		1,740
大阪有機化学工業	1.6	1.3		5,031
アイカ工業	1.1	1.2		4,290
タキロンシーアイ	2	2.2		1,513
扶桑化学工業	1.7	1.5		5,602
トリケミカル研究所	0.5	0.4		7,164
日油	1.1	0.7		3,521
花王	0.1	—		—
第一工業製薬	0.8	0.6		2,643
富士フイルムホールディングス	0.3	0.5		3,011
資生堂	0.3	0.1		657
ライオン	1.5	1.1		2,700
ファンケル	1.1	0.9		3,370
クミアイ化学工業	4.9	4.5		4,086
ユニ・チャーム	0.4	0.5		2,423
医薬品 (4.3%)				
協和キリン	0.8	0.8		2,225
アステラス製薬	0.8	1.3		2,130
日本新薬	0.2	0.2		1,474
中外製薬	1.4	1		5,862
栄研化学	0.8	1.2		2,470
JCRファーマ	0.2	0.7		1,773
大幸薬品	0.9	0.7		1,166
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日東紡績	0.8	0.7		3,377
MARUWA	0.8	0.6		7,068
ニチアス	1.4	1.4		3,514

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
金属製品 (—%)				
川田テクノロジーズ	0.3	—		—
機械 (9.5%)				
タクマ	1.4	1.4		2,940
オーエスジー	1.3	1.3		2,624
ナブテスコ	0.7	0.7		3,458
ローツェ	1	1		7,390
ダイキン工業	0.2	0.2		4,790
ダイフク	0.5	0.3		4,008
CKD	3	2.2		5,315
竹内製作所	0.8	1.1		2,935
アマノ	0.8	0.8		1,968
マックス	0.8	—		—
スター精密	1.3	1.6		2,572
電気機器 (10.7%)				
イビデン	—	0.5		2,450
オムロン	0.3	0.3		2,865
日本信号	1.4	—		—
アンリツ	—	1.2		3,004
ソニー	0.8	0.6		6,510
ヨコオ	1.8	2		6,170
アズビル	0.8	0.7		4,130
日本光電工業	0.9	0.9		2,862
アドバンテスト	0.5	0.5		4,130
レーザーテック	0.4	0.3		4,335
日本セラミック	0.8	0.7		2,114
山一電機	1.2	1.2		1,938
カシオ計算機	1.3	1.3		2,432
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ自動車	0.7	0.7		5,524
エフ・シー・シー	1.2	1.2		2,161
精密機器 (2.6%)				
テルモ	0.4	—		—
オリンパス	1.2	1.3		2,790
HOYA	0.3	0.3		4,276
メニコン	0.6	0.5		3,290
ニプロ	0.7	—		—
その他製品 (3.4%)				
トランザクション	1.7	—		—
ニホンフラッシュ	1	1.3		1,691
バンダイナムコホールディングス	0.8	0.4		3,597
SHOEI	—	0.6		2,424
ヤマハ	0.6	0.6		3,648
グローブライド	0.7	0.5		2,192
オカムラ	1.5	—		—
電気・ガス業 (0.8%)				
東京瓦斯	0.6	—		—
メタウォーター	0.8	1.4		3,262
陸運業 (2.6%)				
SBSホールディングス	1	1.4		3,442
西日本旅客鉄道	0.2	0.5		2,686

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
山九	0.5	—	—	—
日立物流	0.8	0.7	2,226	—
丸和運輸機関	0.5	1	2,217	—
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	3.8	3	5,550	—
システナ	1.5	1.3	2,811	—
テクマトリックス	2.5	2.4	4,771	—
eBASE	1.5	1.4	1,414	—
アドソル日進	0.8	0.9	2,988	—
コムチュア	0.9	0.6	1,785	—
アイル	0.5	—	—	—
野村総合研究所	—	0.7	2,716	—
インフォコム	2	1.5	4,972	—
クレスコ	1.8	—	—	—
ジャストシステム	0.8	0.5	3,545	—
フューチャー	1	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	0.7	2,586	—
ネットワンシステムズ	0.8	—	—	—
アルゴグラフィックス	0.6	0.5	1,527	—
日本ユニシス	0.8	0.9	3,685	—
光通信	0.1	0.1	2,070	—
NTTドコモ	1.2	—	—	—
DTS	0.6	—	—	—
富士ソフト	0.3	—	—	—
卸売業 (7.4%)				
神戸物産	0.6	0.6	1,800	—
TOKAIホールディングス	3.7	3.8	3,891	—
シップヘルスケアホールディングス	1	1	5,820	—
アセンテック	0.4	0.7	1,263	—
アズワン	0.2	0.2	3,470	—
伊藤忠商事	2.4	2.1	6,522	—
中央自動車工業	0.6	—	—	—
PALTAC	0.6	0.5	2,860	—
日鉄物産	0.6	0.5	1,957	—
イエローハット	1.3	1.2	2,036	—
小売業 (2.3%)				
バルグループホールディングス	0.8	0.8	964	—
スシローグローバルホールディングス	1.3	1.2	4,350	—
パン・パシフィック・インターナショナルホテル	1.8	1.7	3,889	—
銀行業 (1.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	6.5	3,212	—
みずほフィナンシャルグループ	17	1.5	2,137	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	1.4	1.4	3,745	—
保険業 (0.7%)				
東京海上ホールディングス	0.8	0.5	2,786	—
その他金融業 (0.4%)				
プレミアグループ	0.8	0.7	1,789	—
不動産業 (0.8%)				
日本駐車場開発	9.4	14.6	2,073	—
日本空港ビルデング	0.3	0.2	1,234	—
サービス業 (14.4%)				
タケエイ	2.4	2.7	3,769	—
エムスリー	—	0.3	3,067	—
エスプール	2.4	2.6	1,882	—
WDBホールディングス	0.7	0.6	1,643	—
プレステージ・インターナショナル	5	4.5	4,081	—
オリエンタルランド	0.2	0.1	1,619	—
フルキャストホールディングス	1.6	1.6	2,542	—
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	0.3	5,007	—
イー・ガーディアン	0.5	0.7	2,079	—
ジャパンマテリアル	2	1.9	2,844	—
チャーム・ケア・コーポレーション	2.7	2.4	3,120	—
M&Aキャピタルパートナーズ	0.7	0.6	3,180	—
ベルシステム24ホールディングス	1.7	1.9	3,269	—
ストライク	0.8	0.7	3,286	—
ペイカレント・コンサルティング	0.7	0.2	3,610	—
キュービーネットホールディングス	1.2	—	—	—
キュービーアール	0.5	0.5	1,650	—
リログループ	0.6	0.8	1,944	—
東京都競馬	0.8	0.4	1,816	—
西尾レントオール	0.2	—	—	—
乃村工藝社	0.6	0.6	505	—
セントラル警備保障	0.7	0.6	2,223	—
メイテック	0.4	—	—	—
応用地質	1.6	1.6	2,144	—
船井総研ホールディングス	1	1.1	2,664	—
合 計	株数・金額	186	157	402,000
	銘柄数<比率>	146	131	<97.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	402,000	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,315	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	412,315	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	412,315,422円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,768,892
株 式 (評 価 額)	402,000,700
未 収 配 当 金	545,830
(B) 負 債	92
未 払 利 息	27
そ の 他 未 払 費 用	65
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	412,315,330
元 本	179,324,945
次 期 繰 越 損 益 金	232,990,385
(D) 受 益 権 総 口 数	179,324,945口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,993円

※当期における期首元本額213,835,197円、期中追加設定元本額10,078,106円、期中一部解約元本額44,588,358円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン179,324,945円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年7月14日 至2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,168,278円
受 取 配 当 金	3,173,430
そ の 他 収 益 金	68
支 払 利 息	△ 5,220
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,613,567
売 買 益	73,671,047
売 買 損	△ 16,057,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,039
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	60,780,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	213,601,091
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,921,894
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 51,313,406
(H) 計 (D + E + F + G)	232,990,385
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	232,990,385

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。